



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	338,767	12.9	23,278	6.6	22,694	△4.0	15,590	△2.1
2022年10月期第3四半期	300,016	12.2	21,847	2.9	23,638	6.5	15,932	7.1

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 14,902百万円 (△10.5%) 2022年10月期第3四半期 16,643百万円 (7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	71.04	70.16
2022年10月期第3四半期	72.97	71.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第3四半期	198,141	108,763	53.6	482.31
2022年10月期	180,275	97,220	52.7	433.53

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 106,135百万円 2022年10月期 94,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年10月期	—	0.00	—		
2023年10月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	8.2	29,700	6.8	32,500	1.2	21,200	1.8	97.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）-、除外 3社（社名）KB GLOBAL PARTNERS, INC.、J. J. DINING, INC.、KOBE BUSSAN
USA, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期3Q	273,600,000株	2022年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	53,544,720株	2022年10月期	54,490,520株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期3Q	219,465,181株	2022年10月期3Q	218,355,926株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を含めております(2023年10月期3Q 275,200株、2022年10月期 168,400株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年10月期3Q 275,200株、2022年10月期3Q 168,400株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年11月1日～2023年7月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)に伴う行動制限や海外からの入国制限等の解除に加え、5月には新型コロナの位置づけが5類感染症に移行される等、社会経済活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めによる景気減速の懸念、不安定な為替の変動、エネルギーコストの高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品スーパー業界におきましては、消費者の外出が増えたことに伴う内食需要の減退、急激なインフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は338,767百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は23,278百万円(同6.6%増)、経常利益は22,694百万円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,590百万円(同2.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店34店舗、退店9店舗、純増25店舗の結果、総店舗数は1,032店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア26店舗、地方エリア8店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店があり、当連結会計年度の出店計画に対しても順調に進捗しております。

経営成績につきましては、為替の急激な変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くのメディアで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は328,067百万円(同12.1%増)となりました。

②外食・中食事業

当第3四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数が14店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に心ゆくまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数は19店舗となりました。また、日常の食卓の代行をコンセプトとして店内手作り・価格にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店17店舗、退店2店舗、純増15店舗の結果、総店舗数は全国で102店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、メニューの改廃等によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。また、マスク着用要請や会食における人数制限の解除、外国人観光客の増加等の影響で、集客は新型コロナ拡大前に近い水準まで回復してきております。

「プレミアムカルビ」につきましては、メディアで紹介される機会も増加し、年々その注目度が高まっております。多くのお客様にご利用いただいていることに加え、新規出店による店舗数の増加もあり、事業の拡大と効率化が進みました。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、お客様のニーズをとらえたメニュー構成や新メニューの投入で集客力を増しております。加えて、店舗数の大幅な増加もあって売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,994百万円(同54.7%増)となりました。

③エコ再生エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業につきましては、新規発電所の稼働はございませんでしたが、2022年6月から稼働している福島県西白河郡西郷村の発電所が期初から売上に寄与しております。なお、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が18ヵ所で約51.0MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなっており、既存発電所も順調に稼働を続けております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,675百万円(同20.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は198,141百万円となり、前連結会計年度末と比較し17,866百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産の増加16,064百万円等であります。

流動資産の増加の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借入れ等による現金及び預金の増加19,296百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は89,378百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,322百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債の減少6,469百万円及び固定負債の増加12,792百万円であります。

流動負債の減少の主な要因は、借入金を返済したことによる短期借入金の減少3,543百万円及び未払法人税等の減少4,059百万円であります。

固定負債の増加の主な要因は、資産の増加要因と同様に新規の借入れによる長期借入金の増加10,691百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は108,763百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,543百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加10,766百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,040	86,337
売掛金	23,249	23,526
有価証券	2,000	—
商品及び製品	17,495	15,851
仕掛品	435	388
原材料及び貯蔵品	1,798	1,941
その他	3,995	4,044
貸倒引当金	△2	△14
流動資産合計	116,011	132,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,001	15,990
機械装置及び運搬具(純額)	17,799	16,605
土地	16,430	16,449
その他(純額)	7,880	11,351
有形固定資産合計	58,112	60,397
無形固定資産	1,041	1,548
投資その他の資産	5,109	4,119
固定資産合計	64,263	66,065
資産合計	180,275	198,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,167	29,945
短期借入金	8,217	4,674
未払法人税等	6,026	1,967
賞与引当金	414	246
その他	4,162	4,685
流動負債合計	47,987	41,518
固定負債		
長期借入金	26,317	37,009
退職給付に係る負債	650	707
預り保証金	7,167	7,465
資産除去債務	528	552
役員株式給付引当金	81	103
その他	322	2,021
固定負債合計	35,067	47,859
負債合計	83,055	89,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	10,466	11,761
利益剰余金	93,061	103,828
自己株式	△8,953	△9,181
株主資本合計	95,074	106,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	19
為替換算調整勘定	△80	△791
その他の包括利益累計額合計	△84	△772
新株予約権	2,229	2,628
純資産合計	97,220	108,763
負債純資産合計	180,275	198,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	300,016	338,767
売上原価	264,532	299,658
売上総利益	35,484	39,109
販売費及び一般管理費	13,636	15,830
営業利益	21,847	23,278
営業外収益		
受取利息	99	371
受取配当金	9	8
受取賃貸料	188	122
為替差益	1,401	811
補助金収入	311	113
その他	305	331
営業外収益合計	2,315	1,759
営業外費用		
支払利息	65	46
賃貸収入原価	24	26
燃料販売原価	58	64
デリバティブ評価損	367	2,180
その他	9	26
営業外費用合計	525	2,344
経常利益	23,638	22,694
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
固定資産売却益	6	3
新株予約権戻入益	7	10
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産除却損	25	41
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	50	—
特別損失合計	81	41
税金等調整前四半期純利益	23,570	22,671
法人税、住民税及び事業税	7,578	6,873
法人税等調整額	59	207
法人税等合計	7,638	7,081
四半期純利益	15,932	15,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,932	15,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	15,932	15,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	23
為替換算調整勘定	789	△711
その他の包括利益合計	710	△688
四半期包括利益	16,643	14,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,643	14,902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財 又はサービス	290,053	5,132	—	295,186	24	295,210	—	295,210
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,549	36	2,220	4,806	—	4,806	—	4,806
顧客との契約から生じる 収益	292,602	5,169	2,220	299,992	24	300,016	—	300,016
売上高								
外部顧客への売上高	292,602	5,169	2,220	299,992	24	300,016	—	300,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	122	—	2,294	—	2,294	△2,294	—
計	294,774	5,291	2,220	302,286	24	302,310	△2,294	300,016
セグメント利益又は 損失(△)	24,432	△102	427	24,757	△33	24,724	△2,876	21,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,876百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財 又はサービス	325,223	7,929	—	333,153	30	333,183	—	333,183
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,844	64	2,675	5,584	—	5,584	—	5,584
顧客との契約から生じる 収益	328,067	7,994	2,675	338,737	30	338,767	—	338,767
売上高								
外部顧客への売上高	328,067	7,994	2,675	338,737	30	338,767	—	338,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,546	229	—	3,775	—	3,775	△3,775	—
計	331,614	8,223	2,675	342,512	30	342,543	△3,775	338,767
セグメント利益又は 損失(△)	25,550	360	726	26,637	△33	26,604	△3,325	23,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,325百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。